

令和6年度 東京都立調布特別支援学校 学校経営報告

東京都立調布特別支援学校長 中村由美子

I 今年度の取組目標と自己評価

1 教育活動の目標と方策

(1) 人権を尊重した教育の推進

- ア 管理職及び主幹教諭の巡回による日々の指導、毎月の全校連絡会での周知、全教員に対する研修及び年間4回の面接での聞き取り及び指導を実施し、人権に配慮した呼称、態度及び言葉遣いの徹底を図った。また、教員の指導について、校長が児童・生徒に向けて講話を行うとともに相談シートを配布し、気になることがある場合は必ず誰かに相談をするよう周知をした。
- イ 特別支援学校外部専門員（以下「外部専門員」という。）によるアセスメント及び授業参観後の指導に関わる助言、毎月実施する全校職員会での校長による周知、また担当する各教科等での年1回以上の研究授業をととして、根拠のある、説明のできる指導の徹底を図った。
- ウ 教育活動全体のほか、日常生活の指導における係活動や学校行事などの具体的な活動をととして、児童・生徒が各自の役割に取組み、自信をもつことができた。また、その取組みに対し、教員や保護者からの称賛を得ることができた。
- エ 児童・生徒を対象に、イラストを提示して聞き取り調査を行い、結果を学校いじめ対策委員会で報告をした。また、学校サポートチームを開催し、いじめ防止に関する取組を報告した。

(2) 安心・安全な教育環境の整備

- ア 施設については火元責任者が担当箇所の点検を行い、不具合等があれば速やかに報告し、対応した。また、校外での学習においては、当日の引率体制を詳細に計画し、必要に応じて児童・生徒の見守り用GPS端末を携帯し、活用できるようにした。
- イ 月1回の避難訓練のほか、9月には中学部1年生が一泊二日宿泊防災訓練を実施した。防災教育推進委員会において、防災に関する授業及び避難訓練の様子を参観していただき、改善に向けた具体的な助言を得た。セーフティ教室は、外部講師を招聘して実施した。また、調布警察署の協力を得て、9月に不審者対応訓練を実施した。
- ウ 医療的ケア委員会を毎月開催、食物アレルギー対応委員会を年2回開催し、対象者の状況と次年度の対応等について確認した。また、4月に学校医（内科）を講師に、エピペントレーナーによる実習を含む食物アレルギー研修を実施した。
- エ 4月にスクールバス保護者会を実施し、乗務員との顔合わせ、運行に関わる事項を周知した。また、乗務員を対象とした連絡会を年7回開催し、学校からの伝達事項等を伝えとともに、バスに関わる対応について、共通理解を図った。運行に関しては、スクールバス安全運行支援員が状況を把握し、担当教員及び管理職に速やかに報告、迅速かつ適切な対応を行った。

(3) 高い専門性による児童・生徒の可能性を伸ばす教育の推進

- ア 障害特性に応じた指導の手立てとして、場所や時間の構造化、スケジュールや手順表などの視覚支援の活用、研究授業における管理職等の指導・助言、また外部専門員による授業参観後の助言を活用し、児童・生徒一人一人の実態や障害特性に応じた、分かりやすい授業に向けて授業改善を推進した。
- イ 必要に応じて外部専門員によるアセスメントを活用して作成した個別指導計画について、3回の個別面談をととして、保護者と共に追記や修正及び評価を実施した。授業参観は、5、1月、また12月の調布アート祭当日も実施し、保護者による参観アンケートを分析して、授業改善に努めた。
- ウ 各教科の授業や日常生活の指導、作業学習等においてICT機器及びGIGAスクール端末を活用し、児童・生徒の学びに応じた学習の推進に努めた。また、電気通信大学と連携し、児童・生徒の実態に即したデジタル教材を開発した。

エ リソースネットの協力による防災訓練を実施したほか、調布市文化・コミュニティ振興財団と連携して音楽の学習を行った。また、調布市環境部緑と公園課と連携し、飛田給駅前ロータリーの花壇の植栽活動や地域の方に花苗を贈るなどの地域貢献活動に取り組んだ。

(4) 心と体の健康づくりの推進

- ア 朝の時間帯に「体育」「保健体育」をモジュールで設定、6月に調布スポーツフェスタを実施し、体力の向上に努めた。また、スポーツ教育推進事業として、3学期に中学部において、地域のプロサッカーチームと連携し、サッカーによる体験交流授業を実施した。
- イ 10月に中学部3年生においてがん教育教室を実施し、外部講師からがんの基礎的な知識や健康や命に関わる講話を実施した。SOSの出し方については、日常生活の指導において取り上げるとともに、児童・生徒の実態に応じて個別に指導を行った。
- ウ 中学部の学校間交流において、ボッチャに取り組んだ。

(5) 児童・生徒の自立と社会参加に向けたキャリア教育の推進

- ア 保護者との面談において、キャリア教育リーフレットを活用して児童・生徒の学習課題の共通理解を図った。作業学習については、外部専門員及び就労支援アドバイザーの助言を得て、改善に努めるとともに、新たな作業内容の試行に取り組んだ。
- イ 小学部においてはスクールバス運行会社、郵便局及び地域の商店、中学部においては電気通信大学、調布市社会福祉協議会、近隣のスーパー及び多機能型事業所（就労継続支援B型・生活介護）において、就業体験を行った。また、3月に府中けやきの森学園高等部で行っている作業学習の様子を視聴し、体験を行った。
- ウ 夏季休業中に、教員、保護者及び通学区域内の教育関係者を対象に、進路講演会を開催した。また、小学部2、5年生及び中学部2年生の保護者会において、府中けやきの森学園の教員が進路に関わる講話を行った。
- エ 係活動は全学年において、中学部では模擬選挙活動により、主権者教育に取り組んだ。

(6) 地域の関係機関と連携した教育の推進及び充実

- ア リソースネットと連携し、防災訓練に取り組んだ。また、調布市立図書館及び東京都立多摩図書館と連携し、全学年において読み聞かせを行った。
- イ 小学部2年生から小学部6年生までは、調布市及び狛江市の小学校と、本校及び相手校において各1回の交流及び共同学習を実施した。中学部は、調布市内の中学校に1年生が訪問したほか、相手校の1年生が本校に来校し、中学部全学年と合唱を中心とした交流を行った。
- ウ 児童・生徒及び保護者の希望に応じて、直接交流又は間接交流を実施した。直接交流では、音楽や図画工作・美術への授業参加、運動会や合唱祭の見学、展覧会での出品などを行った。間接交流では、学校便りや学年だよりの交換を行った。
- エ 全児童・生徒の学校生活支援シートを作成した。児童・生徒の状況により、必要に応じて支援会議を開催し、関係機関と支援内容及び方法の共通理解を図った。また、トラサポネット事業（トライアングルプロジェクト事業）に基づき、希望する保護者には、放課後等デイサービス事業所と連絡帳の相互閲覧をできることとした。

(7) 地域における特別支援教育のセンター的機能の発揮

- ア 通学区域の3市を中心に、教育委員会や研究会の依頼を受け、講師を派遣した。また、狛江市においては、巡回相談に教員を派遣し、助言を行った。
- イ 放課後等デイサービス事業所を招集しての連絡会を2回、開催した。必要に応じて、事業所を訪問し、児童・生徒の利用の様子を参観した。また、地域の関係機関を対象とした学校公開を2回開催し、本校の教育について情報発信する機会を設定した。
- ウ 2学期に本人講座「ペガーボールを楽しもう」を開講した。また、都立特別支援学校活用促進事業に基づき、体育館を貸し出し、障害者団体や地域スポーツクラブ等の団体が利用した。

(8) 組織的な学校運営の推進

- ア 毎週の企画調整会議の開催、日常的な連絡・調整を通して、管理職、教員及び経営企画室職員が一体となった教育活動を実施した。
- イ 悉皆研修である服務事故防止研修3回の実施、毎月の全校連絡会や毎朝の職員打合せでの周知、また教職員と学期に1回の面接を行い、服務等に関わる事故を防止した。
- ウ 予算調整会議の開催、また日々の適切な執行管理を行い、適正な自律経営推進予算の執行及び策定を行った。
- エ 毎月1回定時退庁日を設定した。また、15日と月末に超過勤務時間の管理を行い、ライフ・ワーク・バランスに取り組んだ。欠席等の連絡を電話ではなくシステムで受付できるよう、7月から都立学校保護者コミュニケーションシステム(Classi)を導入した。

2 重点目標への取組と自己評価)

重点目標と方策	数値目標	達成状況等	自己評価
1 人権を尊重した教育の推進			
・人権に関する研修会の実施	年間3回	3回実施	○
・児童、生徒の人権に配慮し、課題や特性に応じた指導の保護者の評価	92%以上	90%	△
2 安心・安全な教育環境の整備			
・様々な状況を想定した避難訓練の実施	月1回	12回実施	○
・防災・防犯の取組に対する保護者の評価	94%以上	90%	×
3 高い専門性による児童・生徒の可能性を伸ばす教育の推進			
・研究授業の実施	一人1回以上実施	1回以上実施	○
・ICT教材の効果的な活用に対する保護者の評価	73%以上	72%	△
4 心と体の健康づくりの推進			
・がん教育の実施(中学部)	1回	1回実施	○
・スポーツを通しての交流	通年	交流校 サッカーチーム	○
5 児童・生徒の自立と社会参加に向けたキャリア教育の推進			
・中学部における就業体験の実施(全学年)	1回	全学年実施	○
・保護者対象の進路講演会(小2、小5、中2)	1回	3学年実施	○
6 地域の関係機関と連携した教育の推進及び充実			
・地域の小・中学校との学校間交流	通年	計画を全て実施	○
・副籍(直接・間接交流)の実施率	45%	39%	×
7 地域における特別支援教育のセンター的機能の発揮			
・通学区域内の小・中学校への巡回相談回数	20回	11回	×
・小・中学校及び市教育委員会の講師派遣	通年	通年	○
8 組織的な学校運営の推進			
・保護者の学校評価アンケートの回収率	95%以上	89%	×
・超過勤務時間を意識した業務遂行	平均25時間まで	平均20時間	○

Ⅱ 次年度以降の課題と具体策

1 児童・生徒の人権を尊重し、障害特性や個に応じた指導の充実

- ・ 自閉症や発達障害等の障害特性に応じた指導の充実。特に、構造化や視覚支援等の工夫。
- ・ 適切な実態把握及び課題設定を踏まえて作成した個別指導計画に基づく指導
- ・ 管理職や主幹教諭等による校内の巡回及び指導
- ・ 人権に関わる校内研修の実施及び面接での指導
- ・ 教員の指導に関する校長による児童・生徒への講話、相談シートの配布

2 新学習指導要領の対応及び系統性のある教育課程に基づく指導

- ・ 系統性を踏まえた各教科等の指導の充実
- ・ 研究活動に基づく、標準授業時数に応じた学習内容や年間指導計画の見直し
- ・ 外部専門員を活用した作業学習の作業内容及び作業方法の改善及び充実

3 教員の指導力・専門性の向上及び授業改善

- ・ 児童・生徒の指導に必要な基本事項をパッケージ化し、短時間で、1学期を中心に教員の研修を実施
- ・ 外部専門員を活用した授業改善
- ・ 教材の共有化及び教材開発の促進
- ・ I C T機器（G I G A端末を含む。）を活用した授業展開の工夫及び充実
- ・ 校内の教員及び外部専門員を活用したO J Tの推進
- ・ 地域の施設や関係機関と連携した教育活動の推進

4 安全・安心な環境での教育活動の実施

- ・ 施設の状況を踏まえた環境整備
- ・ 地域と連携した防災訓練の実施

5 保護者との連携、情報発信及び情報提供の充実

- ・ 保護者の心情に共感し、寄り添った、丁寧な対応
- ・ 学校での学習や生活の様子に関わる保護者との共通理解及び情報発信